



平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 26 年 10 月 30 日

上場会社名 株式会社 植松商会

上場取引所 東

コード番号 9914

URL <http://www.uem-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植松 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 阿部 智

(TEL) 022(232)5171

四半期報告書提出予定日 平成 26 年 11 月 4 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期の業績 (平成 26 年 3 月 21 日～平成 26 年 9 月 20 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 2 四半期	3,008	△0.2	18	△8.8	47	△2.4	20	△39.7
26 年 3 月期第 2 四半期	3,013	1.2	19	23.2	48	8.5	34	△11.9

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 2 四半期	4.49	—
26 年 3 月期第 2 四半期	7.44	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 2 四半期	4,470	2,746	61.4
26 年 3 月期	4,313	2,665	61.8

(参考)自己資本 27 年 3 月期第 2 四半期 2,746 百万円 26 年 3 月期 2,665 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
27 年 3 月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年 3 月期の業績予想 (平成 26 年 3 月 21 日～平成 27 年 3 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,350	2.7	55	1.8	108	0.0	67	△37.4	14.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	4,680,000株	26年3月期	4,680,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	46,974株	26年3月期	46,774株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	4,633,037株	26年3月期2Q	4,633,226株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成26年3月21日～平成26年9月20日）におけるわが国経済は、政府の経済政策・金融政策を背景に円安・株高基調が継続し、輸出企業を中心に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。反面、消費環境は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの回復の遅れに加え、円安による原材料価格やエネルギー価格の上昇などにより、消費回復の足取りは重く、先行き不透明感が拭えず、力強い回復までには至っておりません。

当社が属する機械工具業界におきましては、工作機械の需要増及び自動車産業の外需向け製品の需要増に加え、「スマートフォン」が好調と、円安効果もあり堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社は、「お客様第一」を基本姿勢に、組織の活性化及び営業の効率化等を行い、新規・深耕とユーザーニーズに応えるべく、積極的な提案営業に努めてまいりました。売上高を商品分類別に見ますと、機械が「ものづくり補助金」の効果などから285百万円（前年同期比21.0%増）、工具712百万円（前年同期比0.6%増）、その他275百万円（前年同期比3.8%増）となりましたものの、一方、東北地方における、自動車、情報通信機械などの生産水準の低下の影響などから、産機1,441百万円（前年同期比2.7%減）、伝導機器292百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,008百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益18百万円（前年同期比8.8%減）、経常利益47百万円（前年同期比2.4%減）、四半期純利益20百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は、4,470百万円となり前事業年度末に比べ、156百万円増加しました。この主な要因は、流動資産においては、受取手形及び売掛金が146百万円の増加となりましたが、現金及び預金の減少160百万円と有価証券の償還による減少110百万円により、流動資産合計で77百万円の減少となりました。一方、投資その他の資産で投資有価証券の取得と株価の上昇により投資有価証券で231百万円が増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,723百万円となり前事業年度末に比べ、74百万円増加しました。主な要因は、流動負債のその他と固定負債の繰延税金負債の増加によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、2,746百万円となり前事業年度末に比べ、81百万円増加しました。主な要因は、期末配当金の支払い23百万円がありましたものの、四半期純利益の計上20百万円とその他の有価証券評価差額金で84百万円の増加となったためであります。

なお、当四半期会計期間末における自己資本比率は61.4%となり、前事業年度末に比べ、0.4ポイント下降しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ160百万円減少し354百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、128百万円（前年同期比2,128.2%増）となりました。主な要因は、税引前四半期純利益48百万円の計上がありましたものの、売上債権の増加額132百万円と法人税等の支払額40百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2百万円（前年同期比86.6%減）となりました。主な要因は、有価証券の償還による収入が111百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出108百万円及び有形固定資産の取得による支出8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、30百万円（前年同期比23.4%減）となりました。これは、配当金の支払額23百万円と、ファイナンス・リース債務の返済による支出6百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期業績予想につきましては、平成26年5月1日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,367	355,549
受取手形及び売掛金	1,801,230	1,947,298
電子記録債権	212,120	198,521
有価証券	162,184	51,415
商品	150,253	155,701
繰延税金資産	18,129	10,054
その他	19,272	83,992
貸倒引当金	△830	△880
流動資産合計	2,878,728	2,801,651
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	127,848	130,651
土地	170,644	170,644
その他(純額)	27,459	24,423
有形固定資産合計	325,951	325,718
無形固定資産	12,264	15,187
投資その他の資産		
投資有価証券	973,435	1,205,409
その他	132,507	131,621
貸倒引当金	△9,274	△9,274
投資その他の資産合計	1,096,668	1,327,757
固定資産合計	1,434,884	1,668,663
資産合計	4,313,613	4,470,315
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,332,755	1,352,956
未払法人税等	40,236	10,465
賞与引当金	27,700	16,100
役員賞与引当金	14,000	7,000
その他	92,474	172,685
流動負債合計	1,507,166	1,559,207
固定負債		
退職給付引当金	13,756	4,548
役員退職慰労引当金	61,800	46,100
繰延税金負債	44,369	92,754
その他	21,497	20,845
固定負債合計	141,423	164,248
負債合計	1,648,589	1,723,456

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金	1,174,661	1,174,661
利益剰余金	377,193	374,812
自己株式	△7,356	△7,412
株主資本合計	2,562,049	2,559,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,974	187,247
評価・換算差額等合計	102,974	187,247
純資産合計	2,665,023	2,746,859
負債純資産合計	4,313,613	4,470,315

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 3 月21日 至 平成25年 9 月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 3 月21日 至 平成26年 9 月20日)
売上高	3,013,083	3,008,122
売上原価	2,607,314	2,595,556
売上総利益	405,769	412,566
販売費及び一般管理費	385,975	394,518
営業利益	19,794	18,048
営業外収益		
仕入割引	22,311	19,564
その他	9,882	12,341
営業外収益合計	32,194	31,905
営業外費用		
支払利息	1,119	886
不動産賃貸費用	1,172	243
為替差損	746	1,049
その他	76	58
営業外費用合計	3,114	2,237
経常利益	48,873	47,717
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,020
受取損害賠償金	7,918	—
補助金収入	2,334	—
特別利益合計	10,252	1,020
特別損失		
固定資産除却損	—	16
特別損失合計	—	16
税引前四半期純利益	59,126	48,721
法人税、住民税及び事業税	21,294	10,854
法人税等調整額	3,379	17,081
法人税等合計	24,674	27,936
四半期純利益	34,452	20,785

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	59,126	48,721
減価償却費	10,758	10,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	700	△11,600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,000	△7,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,958	△9,207
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,100	△15,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,233	50
受取利息及び受取配当金	△7,787	△10,197
支払利息	1,119	886
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,020
受取損害賠償金	△7,918	—
補助金収入	△2,334	—
固定資産除却損	—	16
売上債権の増減額 (△は増加)	70,303	△132,468
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,606	△5,447
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232,355	20,201
その他	5,653	15,980
小計	△63,220	△96,663
利息及び配当金の受取額	6,866	9,447
利息の支払額	△1,119	△487
損害賠償金の受取額	7,918	—
補助金の受取額	56,450	—
法人税等の支払額	△12,664	△40,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,767	△128,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	111,019
有形固定資産の取得による支出	△9,741	△8,093
無形固定資産の取得による支出	△3,740	—
投資有価証券の取得による支出	△7,375	△108,790
貸付けによる支出	△750	—
貸付金の回収による収入	2,346	1,643
その他	2,248	1,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,011	△2,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△56
配当金の支払額	△34,749	△23,166
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,471	△6,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,220	△30,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,000	△160,818
現金及び現金同等物の期首残高	518,247	515,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	456,246	354,967

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。